

農業界と経済界の連携で取り組む 農業活性化プロジェクト

総合6次産業都市の実現を目指す西条市

〔西条市農業の現状と課題〕

本市は、県下有数の農業都市として発展してきました。農業産出額が150億円（2006年）と愛媛県下で第2位にあたり、全国一の生産量を誇る裸麦、あたご柿、春の七草、愛媛県一の収穫量を誇る水稲、メロン、にんじん、ほうれん草、ねぎ、いちご、キャベツ、きゅうり、梅など多くの農作物が栽培され、実際に栽培されている農地面積を示す経営耕地面積は、4,953ヘクタール（2010年）と四国最大です。

また、本市は製造品等出荷額が8,860億円（2012年）に上り、四国最大規模の工業都市としての側面も有しています。臨海工業団地には、今治造船、住友金属鉱山、住友重機械工業、アサヒビール、日新製鋼、クラレ、ルネサスなど大手企業の工場が立地している他、多くの関連工場が集積しています。

このように、本市は農業都市と工業都市の双方の特徴を有する恵まれた都市環

境にあります。その一方で、農業生産分野に視点を移すと、本市は従来から農業以外に働く場所も多い地域であったことから、比較的規模の小さい兼業農家の比率が高いことが特徴です。人口減少や高齢化の影響が見られはじめた近年においては、兼業農家を中心に農家数の減少傾向が顕著に見られ、今後、農地の担い手不足の影響が一層深刻化するのではないかと懸念されています。

本市としましては、現在の四国最大の経営耕地を良好な状態で保全するためにも、安定的な農業経営ができる環境を将来世代へ引き継いでいく必要があります。まさに、長期的視点に立った新たな仕組みづくりが求められています。

〔農業界と経済界の連携による新産業創出〕

そのような状況を背景に、本市においては、農林水産物の生産から加工、貯蔵、流通、販売などの各種機能を集積化する「総合6次産業都市」の実現に向けた一連



西条市企画情報部
地域創生室総合6次
産業都市推進係長

大久保 武

の取組を推進しています。2011年3月には、日本経済団体連合会「未来都市モデルプロジェクト」実施地域の選定を受け、長野県、大分県と直営農場を設立し、全国一県一農場の設立を目標として掲げている住友化学が、市内JAや本市の産業支援機関である西条産業情報支援センターからの資本提供を受け、全国3番目の農場として「サンライズファーム西条」を設立しています。現在、サンライズファームではレタス、キャベツ、オクラ等の栽培に取り組みと共に、ICTを活用した栽培管理やトレーサビリティの共同研究にも取



サンライズファーム西条開所式
(2011.11)



サンライズ西条加工センター竣工式
(2014.10)



四国経済を牽引する
総合6次産業都市の全体像

り組んでいます。また、2014年10月には、同じく住友化学を中心に、市内J.A、市内物流業者、金融機関などの資本提供を受け、食品衛生自主管理基準であるHACCPシステムを採用した四国最大規模のカット野菜工場となる「サンライズ西条加工センター」を設立しています。

四国内外の市場へネットワーク化

そのような流れを受け、2015年1月には本市の提案した「四国経済を牽引する『総合6次産業都市』推進計画」が地方創生関連2法成立後第1弾となる地域再生計画の認定を受けることとなりました。現在は、計画の中に位置付けた「総合6次産業都市コア機能」「安定的生産機能」「専門人材育成機能」の3つの機能の実現を目指しています。

西条加工センターに代表される農産物加工機能に加え、収穫時期が限られる農産物を可能な限り貯蔵する農産物貯蔵機能、コールドチェーン完備の物流体制を確立するために重要となる流通センター機能で構成しています。「安定的生産機能」は、本市の広大な農地を有効活用していくため、サンライズファーム西条に代表される露地栽培と施設栽培のベストミックス体制を確立し、生産現場を中心に安定的な事業活動を創出する機能です。「専門人材育成機能」は、大学などの高等教育機関や市内高等学校との連携体制のもと、総合6次産業都市を支えていく産業人材を育成する機能です。2013年度からは、サンライズファーム西条などの民間事業者を中心に高校生を対象とする農業ビジネススクールを開催し、少しずつ形態を変化させながら現在に至っています。

「多様な農業スタイルの共存に向けて」

これらの「総合6次産業都市」の実現に向けた取組は、決して本市農業のあり方自体を完全に変化させまいものではなく、農業分野においても国際競争が激しくなる中、これまでの本市の農業の良さを尊重し



高校生農業ビジネススクールの様子

た上で、新たな農業スタイルを設けようとするものです。実際に、サンライズ西条加工センターが工場を竣工した2014年度以降、露地栽培を中心に加工・業務用野菜の産地づくりを目指す動きが活発化しています。また、近年では概ね1haを越える大規模施設栽培の分野に農業参入しようとする企業の動きが見られるようになりました。そこで、本市では、2014年度に大規模施設栽培の候補地域を選定する基礎調査を実施し、既に耕作されなかつた農地を中心に一定規模の農地集積が見込める区域の絞り込みを行っています。今後は地域との共存を図りながら、新たな地域活性化の起爆剤として、大規模施設栽培に興味を示す企業の参入も積極的に促していきたいと考えています。

農業活性化に向けた取組は決して一足飛びに成果を創出することができないものではなく、長期的計画にもとづき、地域が一丸となつて取り組んでいかねばならないものでもあります。新たな農業スタイルを確立する一つの機会を得た本市としては、ここからが本当の意味での「総合6次産業」の取組がスタートするといえます。